橿原市廃棄物減量等推進審議会議事録

会議名	平成 29 年度第一回橿原市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成 29 年 10 月 2 日（月） 午前 10：00～11：50（約 1 時間 50 分）
開催場所	クリーンセンターかしはら 3F 研修室
出席委員	川上委員、米田委員、北委員、仲川委員、安田委員、中村委員、新宅委員、 鶴田委員、上農委員、小西委員、当麻委員 以上 11 名
欠席委員	森本委員 1 名
事務局	環境づくり部：森鷲部長、塩野副部長 環境企画課：高橋課長、瀬尾課長補佐、西村統括調整員、 梶井主査、松尾主査 環境業務課：奥田課長、中島課長補佐 環境保全課：吉川課長 環境衛生課：井上課長
次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 部長挨拶 3. 委員紹介 4. 審議会に係る関係法令の確認 5. 会長及び副会長、職務代理の選出 6. 議事の取扱いについて 7. 報告 <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度橿原市一般廃棄物処理事業（報告） 8. 審議 <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみ減量・資源化」と「地域活動の活性化」に向けた新たな取組について 9. 確認 <ul style="list-style-type: none"> ・次回審議会の開催日程について 10. 閉会 <p>（配布資料）</p> <p>平成 29 年度第一回橿原市廃棄物減量等推進審議会次第</p> <p>【資料 1】 橿原市廃棄物減量等推進審議会委員名簿</p> <p>【資料 2】 橿原市廃棄物減量等推進審議会関係法令</p> <p>【資料 3】 平成 28 年度橿原市一般廃棄物処理事業（報告）</p> <p>【資料 4】 「ごみ減量・資源化」と「地域活動の活性化」に向けた新たな取組について</p>
傍聴人数	1 名
担当部署 (事務局)	環境づくり部 環境企画課 〒634-0826 奈良県橿原市川西町 1038-2（クリーンセンターかしはら） TEL：0744-27-7757／FAX：0744-27-7753 E-mail： kankyokikaku@city.kashihara.nara.jp

次第 1 : 開会

次第 2 : 部長挨拶

環境づくり部長より、開会にあたっての挨拶。

次第 3 : 委員紹介

資料 1 の委員名簿の順に委員を紹介。その後、事務局職員を紹介。

次第 4 : 審議会に係る関係法令の確認

資料 2 を用い事務局より説明。

次第 5 : 会長及び副会長、職務代理の選出

「檀原市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例施行規則」第 2 条の 2 第 2 項の規定に基づき、会長に川上委員を、副会長に米田委員を選任。

その後、同規則第 2 条の 2 第 5 項に定める職務代理を、川上会長の指名により、北委員を選任。

次第 6 : 議事の取扱いについて

事務局より、次の 2 点を提案。

- ・ 議事録の記載方法

発言者欄には個人名を記載せず、「委員」または「事務局」等の肩書き表記とし、発言内容については要約記載とする。

- ・ 議事録の確認方法

事務局で作成した議事録案を、委員全員に郵送にて送付し、委員個々に確認した後、議事録を確定する。

以上について、異議なく了承され、議事の取扱い方法が確定。

次第 7 : 報告

○ 平成 28 年度檀原市一般廃棄物処理事業（報告）

資料 3 を用いて、事務局より報告。

<以下、本議題における質疑内容>

(委員)

1点目は、資料3において、ほとんど全ての項目で計画量よりも実績量が少ないが、エネルギー回収の項目において、熱の有効利用が計画量よりも大幅に少ない。この原因と、計画量に戻すための対策はあるか。

2点目は、1日一人あたりのごみ排出量の全国平均と比較すると、家庭系は全国平均よりも少ないが、事業系は全国平均をかなりオーバーしている。橿原市特有の事情があるのか。

(事務局)

まず1点目については、平成28年度は隣接している温浴施設のシルクの杜がオープンした年になっております。当初、19,268ギガジュールがシルクの杜に必要なということで、熱供給する準備をしておりましたが、実際はさほど熱量を必要としませんでした。また、熱の熱媒体としての利用が減れば、その分を発電に回すことができますので、必要な熱量を供給した余剰分については、積極的に発電に回し、電力の売却を行っていきたいと考えております。

2点目については、近年、橿原市内に商業施設等の集中が見られるため、事業活動が活発になれば、事業系の排出量がおのずと増えてくると考えています。事業者さんは、自ら処理責任をお持ちだということで、いろんな取り組みをされているのは伺っているところですけれども、今後、減量の取り組みへの協力をお願いしたいと考えております。

(委員)

ごみの減量が進んでいる中で、事業経費を今後どのようにしていく考えなのか。減らしていく考えはあるのか。

(事務局)

戸別収集による決め細やかなサービスや、高度な処理を行う排ガス処理設備など、品質の高いサービスを市民の皆様に提供していることから、どうしても経費がかかっています。経費削減の努力は続けていくつもりですが、トンあたりの単価になりますと、計算上、処理量の減少により単価が上昇してしまいます。高度な処理施設の役割を拡大して利用することも考える必要がある時期に来ているのではないかとも思っており、検討しているところです。

次第8：審議

○ 「ごみ減量・資源化」と「地域活動の活性化」に向けた新たな取組について

資料4を用いて事務局より説明。

<以下、本議題における質疑内容>

(委員)

資源回収業者の情報の掲載に関し、事前にアナウンスがあったか。

(事務局)

平成28年度の回収実績のある業者さんに、掲載についてのアンケートを出し、掲載希望の業者さんをまとめた業者情報を、市のホームページに掲載したところでございます。

(委員)

1点目は、雑がみの分別回収について、一般家庭から分別が不便であるといった声があるのかどうか。

2点目は、資源物を対象とした無人のごみ持込所ができていますが、これに対する行政の見方はどうか。近所の方からは、無人かつ無料で常時持ち込みが可能であるため、非常に便利であると聞いている。

(事務局)

1点目については、雑誌に併せて出させていただくよう案内しているためか、住民の方から不便という声はいただいておりません。

2点目については、古紙類や布類については、いわゆる専ら物というもので、収集運搬するにしても許可が必要ないものとなっています。ただ、無人で行われている場合、家電製品等を併せて持ち込まれる事態も、まま発生しているのではないかと思います。それを回収業者さんが処理するとなると、不法行為につながる危険性がございます。ご利用される際には、品目について特にご注意されること。それから、その場所を回収業者さんが用意されることで、副次的に不法行為に繋がる可能性があることをご認識ください。市としては、集団回収をご利用いただいて、売却益と市からの報償金を自治会の収入としていただき、地域コミュニティの醸成に繋げていただくというような形が望ましいと考えております。

(委員)

モデル事業が実施されていることを全く知らなかった。モデル地区を選定したプロセスはどのようになっているのか。また、作成されるガイドブックにはモデル事業についてのアナウンスを入れてもらえるのか。自治会の立場としては、モデル事業を行った対価が自治会に入るとなれば、住民こぞって参加させたいと思っている。

(事務局)

まず、モデル事業の自治会の選考プロセスですけれども、今回モデル事業を実施いただいている2自治会へは、私どもからお声掛けし、ご協力いただいております。集団回収の実績データを私どもの方で整理しております。この2自治会が榎原市の集団回収量の平均の数値を示していたこと。また、白樫町の方は人工的に開発された住居地、西新堂の方が旧来から形成されております、いわゆる旧村と言われるような地域で、大きく榎原市の場合はこの2つで構成される地域が多いものですから、わざとそういった地域を選ばせていただきました。

ガイドブックの方ですけれども、平成30年度に作成を予定しております。榎原市は今、ごみの分け方出し方というチラシ等でしかお知らせしていませんので、今回初めて冊子の形でお手元にお配りし、ごみ出しの際に皆様が判断を迷われるような時に役立てていただきたいと考えております。また、ホームページへの掲載も予定しており、検索機能やスマートフォン向けのアプリなども検討しているところです。

(委員)

資源回収事業の業界の中で、抜き取り行為の横行が未だ問題となっている。せっかく市民の方が分別した資源物が、自分の生活の糧にするために抜き取られている。警察、行政、地域の方々で協力して抜き取りを監視していく必要がある。先程の報告にあった資源物の回収量の減少は、抜き取り行為によるものだと理解してもらい、抜き取り行為への対策を課題の1つとしてもらいたい。

(事務局)

ご指摘のとおり、資源物の減少の主な要因は持ち去り行為によるものと考えております。この違法性については、かねてからあちこちで裁判がされていますが、無主物先占という法律の規定もあり、勝ったり負けたりというような状況です。それだけに取り締りもあまり進んでおりません。そこで、できるだけ集団回収などを通じて回収していただくことで、そういった業者がはびこるのを防げるのではと考えております。行政回収ですと、ど

うしてもホームページに回収日を掲載する必要があり、違法業者がどの地域でどの日に回収するのか、容易に知る機会となっております。一方、隣組の回覧板などで情報の共有がなされる場合は、違法業者はその情報を知る由がありません。できるだけ違法業者の手が届くような状況になる前に、売却・処理していただくという形が望ましいと考えております。

(委員)

新聞販売所が新聞を集めるという広告が入っていた。小学校も中学校も PTA も新聞を集めるのに一生懸命になっているのに、新聞販売所が古紙を集めるのは疑問がある。問題はないのか。

(事務局)

古紙類につきましては専ら物に該当し、許可が必要なものではありません。お客さんの自由意志で新聞販売所へ返すことも可能であると思っています。

(委員)

雑がみの回収袋は、全市展開の際は有料になるのか、無料なのか。

また、モデル事業の報告の画像を見て、ものすごく上手く集団回収をやっているが、私の自治会でそれをやるとなるとかなり大変だと思う。私の自治会には、旧来からの住民からワンルームマンション等の入居者まで混在しており、ごみの出し方にも意識の差がある。報告されたような方法で集団回収を行えば喜ばしいが、ワンルームマンションの住民のごみの出し方が悪い。マンションの斡旋業者から、各町や檀原市のごみの出し方の説明を受けているとは思えない。

雑がみの分別回収を進めるにあたっては、先程の委員のご意見にもあったように、持ち去り行為への対策を私達も一緒になって考えていかなければならないと思う。

(事務局)

まず雑がみの回収袋ですが、これは今回のモデル事業に際しまして、私どもで用意して、無料で配布させていただいたものです。今後、こういった袋をご入用の自治会さんがありましたら、今残っている分は用意させていただきますが、それ以上は予算上の問題がありますので、また検討させていただきたいと思います。

それからワンルームマンション等の新しい入居者の方の廃棄物の排出方法の教育・啓発方法についてのお尋ねかと思えます。地域との関わりにおきましては、マンション等の管理

会社と自治会で色々なやり取りを行っていただいているところかと思います。樫原市の方からはホームページやチラシを配布しておりますので、それらを通じてお知らせするという形で行っているところです。

(委員)

昨年度の審議会の中で雑がみの話は承知しており、導入しやすい形でとりあえずやっていくべきだというのが私の意見だった。今回、案外スムーズに行われているという報告であり、モデル事業が成功すれば、全市展開へ向けて次の段階へ進んでいくと思っている。また、収集作業は行政においても大変な作業であり、経費もかかると理解している。もっと集団回収を促進すれば、収集費用も安価にできる。集団回収を促進するために指導や依頼を行い、できるところについてはどんどんやってもらうようにするのがよいと思う。

(事務局)

私の感想として、2つの自治会の違いで感じたことがございます。白樫町の方は、できるだけ労力を最小のものにしたいということで、業者さんに収集を依頼しておられ、役員さんの労力を要しない形態で集団回収をされております。一方で、西新堂町の皆さんは集団回収をコミュニティの場としながら、和気あいあいと活動をされています。これは樫原市がどちらをお勧めするということはなくて、独自に地域の特性に合わせてやっていただいたらよいのではないかと考えております。

雑がみの品質ですが、今のところ禁忌品もなく、問題ありません。雑誌と併せて出していただければ結構ですので、そんなに肩に力をいれてやっていただく必要はありません。雑がみの分別により、ごみ袋の購入費の減少、集団回収の売却益・報償金の増加など、活動の実りがあるのではないかと考えております。神戸市などでは、古紙類の行政回収を停止し、集団回収で古紙を回収するとしており、我々もそれを目標にやっていきたいと考えております。そうすれば、持ち去り業者の出る幕もなく、上流側で売却していただくことが可能になるかと考えております。

(委員)

雑がみの分別回収のモデル事業について、先程、定性的な中間報告はあったが、定量的な評価があれば教えて欲しい。

(事務局)

10月15日に取りまとめる予定になっておりまして、アンケート結果も含め、次回の審

議会で報告する予定です。

(委員)

モデル地区の自治会規模は同程度か。自治会はそれぞれやり方が異なるし、同じ自治会でも複数団体で回収している場合もある。それを1つのやり方にまとめるのは難しい。

(事務局)

同じように考えております。ただ雑がみを一緒に回収していただきたいとお願いしてるだけで、これまでやって来られた集団回収の方法を採用していただいたらよいかと思っております。あと業者さんの方も、制限を設けたりするつもりもございません。

それぞれの自治会の戸数ですけれども、白檀町が81世帯、西新堂町が45世帯でございます。

(委員)

最も新しい自治会と、最も古い自治会をモデル地区にすればよい。旧村地域においては、狭い道の回収方法について知恵を出してもらえと思う。また、規模の違う地区をモデル地区としてみてはどうか。

(事務局)

モデル事業は来年も実施する予定です。モデル事業は、住民さんのご協力あってしかできませんので、そういったご意見もいただきながら、進めていきたいと思っております。

(委員)

先程、禁忌品の取り扱いについてはさらに研究の余地があるという趣旨の説明があったが、今後、どういう面について研究されるのか。

(事務局)

禁忌品については、全国的に推奨されているような方式でこれまで案内してきましたが、下流側で処理していただいている事業者さんのご意見をいただきますと、もっとアバウトでもよく、最低限守っていただくことを守っていただければ問題ないと聞いています。我々の広報自体も、下流側の処理の事情に応じてやっていくべきだと思いますので、普般的な方法で、広がりを見せるような行動を取っていきたくと考えています。

次第9：確認

○ 次回審議会の開催日程について

事務局より説明。

- ・ 雑がみ分別回収モデル事業の結果報告ができる時期として、1月下旬を予定
- ・ 改めて委員各位に日程調整を行う

説明後、上記について異議なく了承。

その他：自由討論

(委員)

資源回収業者のリストで、他府県の業者や連絡先が携帯電話の業者がある。報償金の申請において不正を働く可能性もあるため、注意して監視することも課題の1つとしたほうがよい。

(委員)

業者の組合はないのか。

(委員)

奈良県の資源回収事業協同組合に所属している会社が、奈良県内で50社程度ある。しかし、組合に入っていない業者もある。

ホームページに載せるにあたって、行政としては、業者の選定について、裏づけや基準等を検討するほうが、不正防止にも繋がるのではないかと。

(事務局)

あくまでもここに掲載させていただいている業者さんにつきましては、回収していただいている団体さんの申告により、業者さんをピックアップし、各業者さんの掲載意向を確認して掲載しているところです。登録情報や申請数量の裏づけについては、今後精査できたらと考えております。

(委員)

奈良県で50社もあるというのに、なぜ県外の業者がいるのか。どこが決めているのか。

(事務局)

あくまでも各団体さんが決められて契約されている業者さんということで、制限は行政の

方からはしていません。

(委員)

不正しようと思えばできるということに注意して欲しい。多量の資源物を県外の業者が扱ってれば不自然であるし、不正を働くことも考えられる。行政としては、申請があれば拒否するのは難しいと思うが、不自然さがないかどうかのチェックはして欲しい。

(委員)

市内の業者や県内の業者と契約させることはできないのか。この地域はこの業者にいってもらうなど、組合で決めてしまうのは都合が悪いのか。よくわからない業者にまで儲けてもらう必要はないと思う。もっと組合を信用してくれと主張してもよいのでは。

(委員)

できれば地元の業者を使うのが合理的であるが、組合員であることを条件にすることは考えていない。組合に入っていない業者も無碍にできない。

(委員)

従来頼んでいた業者が廃業することになった経験があり、次の業者を探すのに苦労した。私の自治会の回収条件を考慮すると、なかなか適当な業者が見つからず、廃業する業者に次の業者の紹介を頼んでも断られた。当時は組合の存在も知らなかった。

(委員)

年数が経てば契約の条件が変わる可能性もある。業者の方には積極的に関わって欲しい。

次第10：閉会

自由討論終了後、会長の閉会宣言により、閉会。